

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,239	107,262
受取手形及び売掛金	25,096	—
受取手形	—	528
売掛金	—	7,404
商品及び製品	2,005	1,378
仕掛品	897	819
原材料及び貯蔵品	850	198
ゲームソフト仕掛品	24,443	31,192
その他	2,896	2,536
貸倒引当金	△37	△8
流動資産合計	127,391	151,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,666	10,485
機械装置及び運搬具（純額）	11	24
工具、器具及び備品（純額）	1,401	1,977
アミューズメント施設機器（純額）	1,628	2,213
土地	5,235	5,235
リース資産（純額）	1,141	1,112
建設仮勘定	1,230	157
有形固定資産合計	※1 21,316	※1 21,206
無形固定資産	1,229	1,747
投資その他の資産		
投資有価証券	589	637
破産更生債権等	19	12
差入保証金	4,140	4,266
繰延税金資産	8,089	7,389
その他	969	819
貸倒引当金	△32	△25
投資その他の資産合計	13,775	13,099
固定資産合計	36,321	36,053
資産合計	163,712	187,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,820	2,325
電子記録債務	882	1,276
1年内返済予定の長期借入金	727	626
リース債務	594	501
未払法人税等	6,957	6,010
賞与引当金	4,056	4,014
繰延収益	6,673	8,932
その他	※2 9,878	※2 7,055
流動負債合計	32,590	30,742
固定負債		
長期借入金	4,878	4,252
リース債務	630	718
繰延税金負債	1	20
退職給付に係る負債	3,468	3,802
資産除去債務	671	718
その他	676	634
固定負債合計	10,327	10,147
負債合計	42,918	40,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,329	21,329
利益剰余金	93,861	117,661
自己株式	△27,461	△27,464
株主資本合計	120,967	144,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	100
為替換算調整勘定	△10	1,889
退職給付に係る調整累計額	△219	△279
その他の包括利益累計額合計	△173	1,710
純資産合計	120,794	146,475
負債純資産合計	163,712	187,365

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	95,308	※1 110,054
売上原価	※2 42,567	※2 47,042
売上総利益	52,741	63,011
販売費及び一般管理費	※3、※4 18,145	※3、※4 20,101
営業利益	34,596	42,909
営業外収益		
受取利息	65	40
受取配当金	19	20
為替差益	611	716
補助金収入	52	—
損害賠償収入	130	—
関係会社整理益	—	761
その他	155	320
営業外収益合計	1,035	1,859
営業外費用		
支払利息	72	49
支払手数料	46	—
割増退職金	—	197
訴訟関連費用	—	92
関係会社整理損	452	—
その他	214	101
営業外費用合計	786	439
経常利益	34,845	44,330
特別損失		
固定資産除売却損	※5 16	※5 8
特別損失合計	16	8
税金等調整前当期純利益	34,828	44,322
法人税、住民税及び事業税	10,084	10,987
法人税等調整額	△179	780
法人税等合計	9,905	11,768
当期純利益	24,923	32,553
親会社株主に帰属する当期純利益	24,923	32,553

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	24,923	32,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	43
為替換算調整勘定	1,295	1,900
退職給付に係る調整額	17	△60
その他の包括利益合計	* 1,476	* 1,883
包括利益	26,400	34,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,400	34,437
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,329	74,275	△27,458	101,385
当期変動額					
剰余金の配当			△5,337		△5,337
親会社株主に帰属する当期純利益			24,923		24,923
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	19,586	△3	19,582
当期末残高	33,239	21,329	93,861	△27,461	120,967

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△106	△1,306	△237	△1,650	99,735
当期変動額					
剰余金の配当					△5,337
親会社株主に帰属する当期純利益					24,923
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	1,295	17	1,476	1,476
当期変動額合計	163	1,295	17	1,476	21,058
当期末残高	56	△10	△219	△173	120,794

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,329	93,861	△27,461	120,967
当期変動額					
剰余金の配当			△8,753		△8,753
親会社株主に帰属する当期純利益			32,553		32,553
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	23,799	△2	23,797
当期末残高	33,239	21,329	117,661	△27,464	144,765

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	56	△10	△219	△173	120,794
当期変動額					
剰余金の配当					△8,753
親会社株主に帰属する当期純利益					32,553
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	1,900	△60	1,883	1,883
当期変動額合計	43	1,900	△60	1,883	25,681
当期末残高	100	1,889	△279	1,710	146,475

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,828	44,322
減価償却費	2,791	3,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	912	△68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	281	247
受取利息及び受取配当金	△85	△61
支払利息	72	49
為替差損益 (△は益)	△37	△265
固定資産除売却損益 (△は益)	16	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,028	17,208
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△997	1,383
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△3,213	△6,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,233	△180
繰延収益の増減額 (△は減少)	△1,077	2,008
その他	527	△3,160
小計	22,761	58,094
利息及び配当金の受取額	99	58
利息の支払額	△72	△49
法人税等の支払額	△8,162	△11,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,625	46,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,742	△21,297
定期預金の払戻による収入	12,660	17,980
有形固定資産の取得による支出	△2,305	△2,950
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△817	△1,117
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
その他の支出	△51	△240
その他の収入	37	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,233	△7,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,129	△727
リース債務の返済による支出	△500	△504
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△5,331	△8,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,965	△9,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	944	2,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,371	31,592
現金及び現金同等物の期首残高	59,672	64,043
現金及び現金同等物の期末残高	※ 64,043	※ 95,635

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

BEELINE INTERACTIVE, INC. は清算により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

STREET FIGHTER FILM, LLC

3. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

② 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。また（リース取引関係）において、IFRS第16号に基づくリース取引は1. ファイナンス・リース取引の分類としております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

① 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点

a. デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業においては、家庭用ゲームおよびモバイルコンテンツの開発・販売を行っております。

(パッケージ販売とデジタルダウンロード販売について)

通常、当社グループがゲームソフトおよびコンテンツ内で利用するアイテムを顧客に引き渡した時点で、顧客が当該ゲームソフトおよびコンテンツ内で使用するアイテムに対する支配を獲得し、履行義務を充足したと判断できるものは、引き渡し時点で収益を認識しております。

(無償ダウンロードコンテンツについて)

また、当社グループが顧客に販売したゲームソフトのうち、オンライン機能を有したゲームソフトには、発売日後、大型のアップデートが予定されているものがあります。その中には、顧客が無償でプレイ可能なゲームコンテンツの配信が含まれており、その配信を当社グループは公表し、顧客もその配信を期待しております。当社グループはそのような無償ダウンロードコンテンツ（以下、「無償DLC」）を、将来において顧客へ配信する履行義務を有していると考えております。そのため、当社グループは、発売時にプレイ可能な「本編」と、発売日後、大型のアップデート等により追加的に提供される「無償DLC」を別個の履行義務として識別し、顧客に販売したゲームソフトの取引価格を、独立販売価格に基づき、それぞれに配分しております。その上で、会計期間末日時点において未提供の無償DLCに係る収益を認識しておりません。

本編および無償DLCの独立販売価格は直接観察することができないことから、ゲームジャンル、本編およびダウンロードコンテンツの内容、販売方法等の類似性を考慮し選定したゲームソフトの本編と有償ダウンロードコンテンツ等（以下、「有償DLC等」）の合計販売価格に占める有償DLC等の販売価格比率の平均値（以下、「販売価格比率」）を算出し、当社グループが顧客に販売したゲームソフトの販売価格に当該販売価格比率を乗じることにより無償DLCの価格を算定しております。

当社グループは顧客に無償DLCを配信し、顧客がそれをプレイ可能な状態とすることにより履行義務が充足されるものと考えております。このため、未提供の無償DLCは、発売日以降の配信期間にわたり、その配信された事実に基づき収益を認識しております。

(ライセンス取引について)

また、当社グループが開発し製品化したゲームソフトの著作権者として、顧客とライセンス契約を締結しその配信権や素材の使用権を供与します。これらライセンス供与に係る収益のうち、返還不要の契約金および最低保証料については、ライセンスの供与時点において、顧客が当該ライセンスに対する支配を獲得することで当社グループの履行義務が充足されると判断した場合、一時点で収益を認識しております。

また、売上高に基づくロイヤリティに係る収益は契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおよそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

b. アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業においてはゲーム機器等を設置した店舗の運営をしており、顧客との契約から生じる収益は、ゲーム機器等による商品又はサービスの販売によるものであり、顧客に提供した一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおよそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

c. アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業においては、店舗運営業者等に販売する遊技機等の開発・製造・販売をしております。製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断できるものは、一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおよそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

d. その他事業

その他事業においてはキャラクターライセンス事業等を行っております。

当社グループが開発し製品化したゲームソフトやキャラクターの著作権者として、顧客とライセンス契約を締結しその商品化権や素材の使用権を供与します。

これらライセンス供与に係る収益のうち、返還不要の契約金および最低保証料については、ライセンスの供与時点において、顧客が当該ライセンスに対する支配を獲得することで当社グループの履行義務が充足されると判断した場合、一時点で収益を認識しております。

また、売上高に基づくロイヤリティに係る収益は契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおよそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② ゲームソフト制作費

ゲームソフトは、一定の仕事を行わせるためのプログラム部分であるソフトウェアと、ゲーム内容を含め画像・音声データ等が組み合わせられたコンテンツが、高度に組み合わせられて制作される特徴を有しております。

当社グループは、両者の経済価値は一体不可分として明確に区分できないものと考えており、その経済価値の主要な性格は、コンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、社内にて製品化を決定した段階からゲームソフト仕掛品に計上し、資産計上された制作費については、見込販売収益に基づき売上原価に計上しております。

(へ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 無償ダウンロードコンテンツの収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の繰延収益の計上額	6,673	8,932
当連結会計年度末日において、未提供の無償ダウンロードコンテンツに係る繰延収益の計上額	6,385	8,792

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 見積りの算出方法および、② 見積りの算出に用いた主な仮定

連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計方針に関する事項（ホ）重要な収益及び費用の計上基準 ① 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点」に記載した内容と同一であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額は、翌連結会計年度の売上高に計上する予定です。

2. ゲームソフト仕掛品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表のゲームソフト仕掛品の計上額	24,443	31,192
翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるとして判断したタイトルに係る金額	4,774	9,048

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 見積りの算出方法

当社グループは、ゲームソフト仕掛品の貸借対照表価額の評価を、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。

発売前のタイトルについては、計画販売収益から見積追加開発費用および見積販売直接経費を控除した正味売却価額を合理的に見積もり、ゲームソフト仕掛品の帳簿価額が正味売却価額を上回る場合、その正味売却価額まで簿価切下げを行っております。

発売後のタイトルについては、販売実績が継続的に計画進捗を著しく下回る場合、または将来の著しい収益悪化が予測される場合に、計画販売収益の見直しを行い、見直し後の計画販売収益から見積追加開発費用および見積販売直接経費を控除した正味売却価額を合理的に見直し、その正味売却価額までゲームソフト仕掛品の簿価切下げを行っております。

② 見積りの算出に用いた主な仮定

計画販売収益の見積りの基礎となる販売本数および販売価格は、コンソール市場、ユーザー購買動向等の予測をもとに、前作および類似タイトルの評価、価格戦略、顧客への提供手段等を参考に、経営者が主観的に判断しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループは、ゲームソフト仕掛品の評価額を算定するための見積りを判断する主な仮定に用いた基準は合理的なものであると考えておりますが、市場の変化や、予測できない経済およびビジネス上の前提条件の変化によって状況の変化があった場合には、翌連結会計年度のゲームソフト仕掛品の評価額に影響を及ぼす可能性があります。なお、(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額に記載した対象タイトルの安全余裕率(計画販売収益が損益分岐点売上高をどの程度上回っているかを示す指標)は平均約28%(前連結会計年度は平均約20%)のため、それを超えて計画販売収益が下回った場合、収益性の低下に基づく簿価切下げが発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点としては、ライセンス供与に係る収益のうち、返還不要の契約金については、従来は契約締結時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」と「売掛金」に区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

在外連結子会社

・「リース」（米国会計基準 ASU 2016-02）

(1) 概要

当会計基準等は、リースの借り手において、原則として全てのリースについて資産および負債を認識すること等を要求しています。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当連結会計年度におきまして、当社グループは、事業の継続を図るべく勤務体制の見直しやオフィスでの勤務環境の整備、アミューズメント施設事業の一部店舗での営業時間の変更、臨時休業を実施しました。当社グループは、2022年度において感染症拡大による影響は収束していくという仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行うなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。収束時期が遅延した場合などにおきましては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,573百万円	24,897百万円
(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)		

※2 流動負債「その他」のうち、顧客との契約から生じた契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報（1）契約負債の残高等」に記載しております。

3 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	6,700百万円	6,700百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	6,700百万円	6,700百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	943百万円	840百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	2,684百万円	2,884百万円
販売促進費	493百万円	656百万円
役員報酬及び給料手当	4,717百万円	4,856百万円
賞与引当金繰入額	1,662百万円	1,749百万円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,461百万円	1,877百万円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	△1百万円
工具、器具及び備品	△0百万円	5百万円
アミューズメント施設機器	13百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	1百万円
計	16百万円	8百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	163百万円	43百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	163百万円	43百万円
税効果額	—百万円	—百万円
その他有価証券評価差額金	163百万円	43百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	937百万円	2,555百万円
組替調整額	357百万円	△654百万円
為替換算調整勘定	1,295百万円	1,900百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△17百万円	△131百万円
組替調整額	43百万円	44百万円
税効果調整前	25百万円	△87百万円
税効果額	△7百万円	26百万円
退職給付に係る調整額	17百万円	△60百万円
その他の包括利益合計	1,476百万円	1,883百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,446	—	—	135,446

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,695	0	—	28,696

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,668	25	2020年3月31日	2020年6月18日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	2,668	25	2020年9月30日	2020年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,910	46	2021年3月31日	2021年6月23日

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,446	135,446	—	270,892

(注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. (変動事由の概要)

株式分割による増加135,446千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,696	28,697	0	57,393

(注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. (変動事由の概要)

株式分割による増加28,696千株

単元未満株式の買取りによる増加0千株

単元未満株式の買増請求による減少0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,910	46	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	3,842	18	2021年9月30日	2021年11月12日

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年6月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,977	28	2022年3月31日	2022年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	71,239百万円	107,262百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△7,196百万円	△11,627百万円
現金及び現金同等物	64,043百万円	95,635百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器、および連結子会社におけるオフィスの賃借料であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計方針に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	389百万円	433百万円
1年超	1,279百万円	992百万円
合計	1,669百万円	1,425百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

差入保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に差入先の信用状況の把握に努めております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
差入保証金	4,140	4,138	△1
資産計	4,140	4,138	△1
長期借入金(※2)	5,606	5,615	9
負債計	5,606	5,615	9

(※1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務は、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
差入保証金	4,266	4,256	△9
資産計	4,266	4,256	△9
長期借入金(※2)	4,878	4,883	4
負債計	4,878	4,883	4

(※1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務は、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,239	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,096	—	—	—
差入保証金	1,098	2,435	602	3
合計	97,435	2,435	602	3

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	107,262	—	—	—
受取手形	528	—	—	—
売掛金	7,404	—	—	—
差入保証金	1,063	2,337	861	3
合計	116,260	2,337	861	3

(注2) 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金(※)	727	626	3,626	626	—	—
合計	727	626	3,626	626	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金(※)	626	3,626	626	—	—	—
合計	626	3,626	626	—	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
差入保証金	—	4,256	—	4,256
資産計	—	4,256	—	4,256
長期借入金(※)	—	4,883	—	4,883
負債計	—	4,883	—	4,883

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回り等で割り引いて算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額と当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	341	283	58
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	341	283	58
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	212	214	△1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	212	214	△1
合計	554	497	56

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	418	283	135
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	418	283	135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	195	230	△35
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	195	230	△35
合計	614	513	100

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しており、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,194	3,447
勤務費用	283	303
利息費用	16	17
数理計算上の差異の発生額	17	131
退職給付の支払額	△64	△115
退職給付債務の期末残高	3,447	3,784

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,447	3,784
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,447	3,784
退職給付に係る負債	3,447	3,784
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,447	3,784

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	283	303
利息費用	16	17
数理計算上の差異の費用処理額	43	44
確定給付制度に係る退職給付費用	343	366

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度197百万円を計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	25	△87
合計	25	△87

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	315	402
合計	315	402

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	18	20
退職給付費用	2	3
退職給付の支払額	—	△6
退職給付に係る負債の期末残高	20	17

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	20	17
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20	17
退職給付に係る負債	20	17
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20	17

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度2百万円 当連結会計年度3百万円

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度328百万円、当連結会計年度342百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,189百万円	1,189百万円
退職給付に係る負債	1,058百万円	1,160百万円
役員退職慰労金	103百万円	103百万円
棚卸資産	2,781百万円	3,404百万円
前受収益	152百万円	77百万円
関係会社株式	151百万円	151百万円
連結子会社の繰越欠損金	1,737百万円	610百万円
連結子会社の繰越税額控除	199百万円	161百万円
減価償却費	128百万円	165百万円
繰延収益	1,188百万円	74百万円
その他	1,152百万円	1,776百万円
繰延税金資産小計	9,844百万円	8,876百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△566百万円	△297百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,000百万円	△932百万円
評価性引当額小計	△1,566百万円	△1,230百万円
繰延税金資産合計	8,277百万円	7,645百万円
繰延税金負債		
その他	△189百万円	△276百万円
繰延税金負債合計	△189百万円	△276百万円
繰延税金資産純額	8,088百万円	7,369百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	20	—	1,716	1,737百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△566	△566百万円
繰延税金資産	—	—	—	20	—	1,149	(b) 1,170百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,737百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,170百万円を計上しております。当該繰延税金資産1,170百万円は、主に連結子会社であるCAPCOM U.S.A., INC.において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金1,397百万円について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	610	610百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△297	△297百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	313	(b) 313百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金610百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産313百万円を計上しております。当該繰延税金資産313百万円は、主に連結子会社であるCAPCOM U. S. A., INC. において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金601百万円について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
評価性引当額の増減に係る項目	0.1%	△1.5%
税額控除	△1.3%	△1.0%
連結子会社の適用税率差	△0.8%	△0.9%
交際費等の永久差異	0.5%	0.2%
留保利益の税効果	0.1%	0.1%
連結上の消去等に係る項目	△0.2%	△0.1%
その他	△0.4%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	26.6%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるCAPCOM U. S. A., INC. の運営する事業の一部を譲り受けることを決議し、事業譲渡契約を締結し、2021年4月1日に当該事業の譲受を行っております。

1. 事業譲渡当事企業の名称および譲り受ける事業の内容、事業譲渡の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 事業譲渡当事企業の名称および譲り受ける事業の内容

名称 CAPCOM U. S. A., INC.

譲り受ける事業の内容 CAPCOM U. S. A., INC. のゲームコンテンツ事業と商品化権事業

(2) 事業譲渡の法的形式

当社を事業譲受会社とし移転元会社を事業譲渡会社とする金銭を対価とした譲受

(3) 取引の目的を含む取引の概要

移転元会社よりゲームコンテンツ事業と商品化権事業を事業譲受会社を集約することにより、一元的なコンテンツ管理体制を構築することを目的としております。これにより、当社のワンコンテンツ・マルチユース戦略の一層の展開を図り、さらなる収益拡大とブランド価値向上の実現を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありま
す。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見
合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～15年）と見積り、割引
率は当該契約期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	656百万円	671百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10百万円	45百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務履行による減少額	一百万円	△2百万円
期末残高	671百万円	718百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計		
売上高						
パッケージ販売	30,012	—	—	30,012	—	30,012
デジタル ダウンロード販売	53,339	—	—	53,339	—	53,339
モバイルコンテンツ	4,182	—	—	4,182	—	4,182
アミューズメント施設	—	12,404	—	12,404	—	12,404
アミューズメント機器	—	—	5,749	5,749	—	5,749
その他	—	—	—	—	4,366	4,366
顧客との契約から生じ る収益	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含ん
でおります。

地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計		
売上高						
日本	30,005	12,404	5,749	48,158	1,382	49,540
米国	26,029	—	—	26,029	1,629	27,658
欧州	13,737	—	—	13,737	311	14,049
その他	17,761	—	—	17,761	1,043	18,805
顧客との契約から生じ る収益	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計		
一時点で移転される財 及びサービス	79,247	12,404	5,749	97,401	4,066	101,467
一定期間にわたり移転さ れる財及びサービス	8,286	—	—	8,286	300	8,586
顧客との契約から生じる 収益	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計方針に関する事項（ホ）重要な収益及び費用の計上基準 ① 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	25,096
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	7,933
契約負債（期首残高）	1,597
契約負債（期末残高）	498

契約負債は、主にデジタルコンテンツ事業およびその他事業のライセンス取引に係る顧客からの前受金に関するものであり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度において、契約負債が1,099百万円減少した主な理由は、履行義務の充足に伴う収益の認識による前受金の減少であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	10,990
1年超	415
合計	11,406

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびモバイルコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機等を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売する遊技機等を開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,300	9,871	7,090	92,263	3,045	95,308	—	95,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	75,300	9,871	7,090	92,263	3,045	95,308	—	95,308
セグメント損益	37,002	149	2,407	39,559	987	40,547	△5,951	34,596
セグメント資産	73,551	7,709	6,346	87,606	1,420	89,026	74,685	163,712
その他の項目								
減価償却費	925	1,005	255	2,185	23	2,209	581	2,791
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	277	655	133	1,066	250	1,317	2,280	3,597

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△5,951百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,951百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額74,685百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産74,685百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,280百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054	—	110,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054	—	110,054
セグメント損益	45,359	652	2,348	48,360	1,517	49,877	△6,967	42,909
セグメント資産	51,895	8,491	7,651	68,038	1,650	69,688	117,677	187,365
その他の項目								
減価償却費	989	1,120	71	2,181	396	2,578	807	3,385
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	525	1,579	69	2,173	11	2,184	1,603	3,788

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△6,967百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,967百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額117,677百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産117,677百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,603百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
46,427	25,816	13,191	9,872	95,308

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. デジタル販売の増加に伴い、一部のプラットフォームを通じてゲームを提供したエンドユーザーの居住国の確認が困難であるため、本邦以外に区分した売上高のうち識別可能な販売地域に属する売上高を記載しており、1国に係る金額は区分掲記をしておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	13,965	デジタルコンテンツ
Valve Corporation	10,595	デジタルコンテンツ

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
49,540	27,658	14,049	18,805	110,054

(注) 1. 売上高は顧客の所在地およびエンドユーザーの居住国を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 当連結会計年度より、エンドユーザーの居住国の情報を集計できる仕組みが整ったため、表示方法を見直しました。それにより、前連結会計年度において、「北米」に含めて表示しておりました「米国」は、連結損益計算書の売上高の10%以上であるため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、過年度分のエンドユーザーの居住国の確認が困難であるため、前連結会計年度の組替えは行っておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	12,250	デジタルコンテンツ
Valve Corporation	17,221	デジタルコンテンツ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	565.78円	686.07円
1株当たり当期純利益	116.74円	152.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	120,794	146,475
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	120,794	146,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	213,499	213,499

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	24,923	32,553
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	24,923	32,553
普通株式の期中平均株式数	(千株)	213,500	213,499

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得および自己株式の公開買付けについて

当社は、2022年5月13日、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下、「会社法」といいます。）第370条および当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、同法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づく自己株式の取得ならびにその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことについて、また、取得する自己株式の消却方針について決議いたしました。また、当社は2022年5月16日より本公開買付けを実施し、本公開買付けは2022年6月13日をもって終了いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化等を勘案のうえ、連結配当性向30%を基本方針とし、かつ安定配当の継続に努めております。また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。これまで、株主の皆様に対する利益還元のさらなる充実を図るため、株主総会もしくは取締役会において累計10回の決議によって市場買付けの方法で自己株式の取得を実施してまいりました。

また、当社は、2018年10月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の公開買付けにより当社普通株式を取得しております。

このような状況の下、2021年12月下旬に、当時の当社の第6位株主であり、当社代表取締役会長である辻本憲三（2021年12月下旬当時の所有株式数は8,039,360株。2021年12月下旬当時所有割合3.77%。以下、「辻本氏」といいます。）より、その所有する当社普通株式の一部である4,000,000株（2021年12月下旬当時所有割合1.87%）（以下、「応募意向株式」といいます。）を、現金化を目的として売却する意向がある旨の連絡を受けました。辻本氏によれば、辻本氏は、所有株式の現金化を企図する一方で、当社代表取締役会長として、当社の財務健全性および安定性の維持、現預金を確保の必要性も考慮し、辻本氏が所有する当社株式のすべてではなく、そのうち4,000,000株のみを売却する意向を有するに至ったとのこと。なお、2022年3月31日現在、辻本氏は、当社普通株式8,039,560株（所有割合3.77%）を所有しており、当社の第7位株主（「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(6)大株主の状況」では自己株式を除外しているため、第6位）となっております。

これを受け、当社は一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性および市場株価への影響ならびに当社の財務状況等を総合的に考慮し、2022年1月上旬より、当社の資本効率の向上および株主の皆様への利益還元を図る目的から、応募意向株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、2022年2月中旬、当社が応募意向株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）および自己資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるに至りました。

自己株式の具体的な取得方法については、①株主間の平等性、②取引の透明性、③市場価格から一定のディスカウントを行った価格での当社普通株式の買付けが可能であることにより、当該ディスカウントを行った価格で買付けを行った場合には、応募意向株式の売却の確実性が高まり、また、当社資産の社外流出の抑制につながること、および④辻本氏以外の株主にも一定の検討期間を提供したうえで市場価格の動向を踏まえて応募する機会を確保すること等を考慮し、十分に検討を重ねた結果、2022年3月上旬、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- ① 取得する株式の種類：普通株式
- ② 取得する株式の総数：5,000,100株（上限）
- ③ 取得価額の総額：15,550百万円（上限）
- ④ 取得する期間：2022年5月16日から2022年7月5日まで

(3) 自己株式の取得の内容

- ① 取得した株式の種類：普通株式
- ② 取得した株式の総数：4,387,353株
- ③ 取得価額の総額：13,644百万円
- ④ 取得した期間：2022年5月16日から2022年6月13日まで

(4) 公開買付けの概要

- ① 買付け等を行う上場株券等の種類：普通株式
- ② 買付け等の期間：2022年5月16日から2022年6月13日まで
- ③ 買付け等の価格：1株につき金3,110円
- ④ 買付予定の上場株券等の数：5,000,000株
- ⑤ 公開買付開始公告日：2022年5月16日
- ⑥ 決済の開始日：2022年7月5日

(5) 公開買付けの結果

- ① 買付け等を行った上場株券等の種類：普通株式
- ② 買付予定数：5,000,000株
- ③ 超過予定数：一株
- ④ 応募数：4,387,353株
- ⑤ 買付数：4,387,353株

2. 自己株式の消却方針

当社は、2022年5月13日、会社法第370条および当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、本公開買付けにより取得する自己株式につき、その全株式を消却する方針についても併せて決定いたしました。なお、自己株式の消却の具体的な実施時期は未定ですが、本公開買付けの決済日である2022年7月5日以降、2022年7月下旬を目途に実施する予定です。

3. 株式付与ESOP信託の導入

当社は、2022年5月13日、会社法第370条および当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、当社正社員（国内非居住者を除く。以下「対象従業員」といいます。）に対し、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

(1) 本制度の導入の目的

当社は、「遊文化をクリエイトする感性開発企業」の経営理念のもと、2021年12月16日付『カプコン コーポレート・ガバナンス ガイドライン』において、「中長期にわたる安定成長を実現し、企業価値向上を図るためにコーポレート・ガバナンス体制の持続的な充実に取り組む」こととしております。これに基づき、本ガイドラインにおける「従業員との関係」を具体的に推進するため、2022年3月31日付で「持続的な企業価値向上に向け、人材投資戦略を推進」を公表し、4月1日付で人事組織の再編、最高人事責任者の新設に加え、正社員を対象とした従業員の平均基本年収の30%増額を実施しております。

この度、当該戦略のさらなる推進のため、当社従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、本制度を導入いたします。

(2) 本制度の概要

本制度では、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するものです。なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

ESOP信託の導入により、対象従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した対象従業員の業務遂行を促すとともに、対象従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である対象従業員の意思が反映される仕組みであり、対象従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(3) 信託契約の内容

- ① 信託の種類：特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ② 信託の目的：対象従業員に対するインセンティブの付与
- ③ 委託者：当社
- ④ 受託者：三菱UFJ信託銀行株式会社
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ⑤ 受益者：対象従業員のうち、受益者要件を充足する者
- ⑥ 信託管理人：当社と利害関係のない第三者
- ⑦ 信託契約日：2022年6月14日
- ⑧ 信託の期間：2022年6月14日～2032年6月30日（予定）
- ⑨ 制度開始日：2022年6月14日
- ⑩ 議決権行使：受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
- ⑪ 取得株式の種類：当社普通株式
- ⑫ 取得株式の総額：13,820百万円
- ⑬ 株式の取得方法：当社自己株式の第三者割当により取得

4. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2022年5月13日、会社法第370条および当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分について決議いたしました。また、当社は当該自己株式の処分対価につき、2022年6月17日に受領しております。

- ① 処分期日：2022年6月17日
- ② 処分株式の種類および数：普通株式4,000,000株
- ③ 処分価額：1株につき3,455円
- ④ 処分価額総額：13,820百万円
- ⑤ 処分方法：第三者割当による処分
- ⑥ 処分先：日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)
- ⑦ 処分後の自己株式数：53,393,862株
（上記処分後の自己株式数は、2022年5月12日現在の自己株式数を基準としています。）

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	727	626	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	594	501	2.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,878	4,252	0.5	2023年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	630	718	2.7	2023年～2028年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,832	6,099	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,626	626	—	—
リース債務	397	190	79	44

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,423	69,995	88,163	110,054
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	23,898	29,718	36,142	44,322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	17,340	22,219	26,708	32,553
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	81.22	104.07	125.10	152.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	81.22	22.85	21.02	27.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,579	93,908
売掛金	※1 33,343	※1 9,175
商品及び製品	1,790	1,152
仕掛品	897	773
原材料及び貯蔵品	45	174
ゲームソフト仕掛品	24,593	31,405
未収入金	※1 7,378	※1 925
その他	※1 1,237	※1 1,736
貸倒引当金	△37	△9
流動資産合計	119,827	139,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,244	10,106
構築物	63	57
機械及び装置	0	0
車両運搬具	8	22
工具、器具及び備品	1,333	1,915
アミューズメント施設機器	1,628	2,213
土地	5,235	5,235
リース資産	859	867
建設仮勘定	1,225	154
有形固定資産合計	20,599	20,572
無形固定資産		
のれん	—	3,202
ソフトウェア	270	1,527
その他	932	181
無形固定資産合計	1,203	4,911
投資その他の資産		
投資有価証券	588	636
関係会社株式	17,973	17,973
その他の関係会社有価証券	0	0
破産更生債権等	19	12
差入保証金	4,110	4,235
繰延税金資産	6,648	5,651
その他	798	644
貸倒引当金	△32	△25
投資その他の資産合計	30,106	29,127
固定資産合計	51,908	54,611
資産合計	171,736	193,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	22	30
電子記録債務	882	1,276
買掛金	1,419	1,489
短期借入金	※1 13,504	※1 24,795
1年内返済予定の長期借入金	727	626
リース債務	544	447
未払金	※1 13,773	※1 4,351
未払費用	※1 1,689	※1 1,783
未払法人税等	6,553	5,722
前受金	1,379	488
賞与引当金	3,656	3,713
繰延収益	3,895	5,729
その他	2,011	1,341
流動負債合計	50,059	51,797
固定負債		
長期借入金	4,878	4,252
リース債務	400	525
退職給付引当金	3,131	3,382
資産除去債務	671	718
その他	※1 495	※1 502
固定負債合計	9,578	9,381
負債合計	59,638	61,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,329	21,329
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	84,909	105,444
利益剰余金合計	84,909	105,444
自己株式	△27,461	△27,464
株主資本合計	112,015	132,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	126
評価・換算差額等合計	82	126
純資産合計	112,098	132,675
負債純資産合計	171,736	193,854

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 83,585	※1 101,628
売上原価	※1 41,071	※1 42,012
売上総利益	42,513	59,615
販売費及び一般管理費	※1、※2 12,140	※1、※2 19,441
営業利益	30,372	40,173
営業外収益		
受取利息	53	36
受取配当金	※1 528	※1 89
為替差益	516	663
関係会社整理益	—	※1 50
損害賠償収入	130	—
その他	※1 106	※1 322
営業外収益合計	1,335	1,162
営業外費用		
支払利息	※1 184	※1 154
支払手数料	46	—
貸倒引当金繰入額	△0	△0
割増退職金	—	136
訴訟関連費用	—	92
その他	179	88
営業外費用合計	410	471
経常利益	31,298	40,864
特別利益		
移転価格税制調整金	※1、※3 478	—
特別利益合計	478	—
特別損失		
固定資産除売却損	17	7
特別損失合計	17	7
税引前当期純利益	31,759	40,856
法人税、住民税及び事業税	9,556	10,570
法人税等調整額	△746	997
法人税等合計	8,810	11,567
当期純利益	22,949	29,289

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,329	67,297	67,297	△27,458	94,407	
当期変動額									
剰余金の配当					△5,337	△5,337		△5,337	
当期純利益					22,949	22,949		22,949	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分								-	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	17,611	17,611	△3	17,608	
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,329	84,909	84,909	△27,461	112,015	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△80	△80	94,326
当期変動額			
剰余金の配当			△5,337
当期純利益			22,949
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	163	163	163
当期変動額合計	163	163	17,771
当期末残高	82	82	112,098

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,329	84,909	84,909	△27,461	112,015	
当期変動額									
剰余金の配当					△8,753	△8,753		△8,753	
当期純利益					29,289	29,289		29,289	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	20,535	20,535	△2	20,533	
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,329	105,444	105,444	△27,464	132,549	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82	82	112,098
当期変動額			
剰余金の配当			△8,753
当期純利益			29,289
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	43	43	43
当期変動額合計	43	43	20,577
当期末残高	126	126	132,675

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点

① デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業においては、家庭用ゲームおよびモバイルコンテンツの開発・販売を行っております。

(パッケージ販売とデジタルダウンロード販売について)

通常、当社がゲームソフトおよびコンテンツ内で利用するアイテムを顧客に引き渡した時点で、顧客が当該ゲームソフトおよびコンテンツ内で使用するアイテムに対する支配を獲得し、履行義務を充足したと判断できるものは、引き渡し時点で収益を認識しております。

(無償ダウンロードコンテンツについて)

また、当社が顧客に販売したゲームソフトのうち、オンライン機能を有したゲームソフトには、発売日後、大型のアップデートが予定されているものがあります。その中には、顧客が無償でプレイ可能なゲームコンテンツの配信が含まれており、その配信を当社は公表し、顧客もその配信を期待しております。当社はそのような無償ダウンロードコンテンツ（以下、「無償DLC」）を、将来において顧客へ配信する履行義務を有していると考えております。そのため、当社は、発売時にプレイ可能な「本編」と、発売日後、大型のアップデート等により追加的に提供される「無償DLC」を別個の履行義務として識別し、顧客に販売したゲームソフトの取引価格を、独立販売価格に基づき、それぞれに配分しております。その上で、会計期間末日時点において未提供の無償DLCに係る収益を認識しておりません。

本編および無償DLCの独立販売価格は直接観察することができないことから、ゲームジャンル、本編およびダウンロードコンテンツの内容、販売方法等の類似性を考慮し選定したゲームソフトの本編と有償ダウンロードコンテンツ等（以下、「有償DLC等」）の合計販売価格に占める有償DLC等の販売価格比率の平均値（以下、「販売価格比率」）を算出し、当社が顧客に販売したゲームソフトの販売価格に当該販売価格比率を乗じることにより無償DLCの価格を算定しております。

当社は顧客に無償DLCを配信し、顧客がそれをプレイ可能な状態とすることにより履行義務が充足されるものと考えております。このため、未提供の無償DLCは、発売日以降の配信期間にわたり、その配信された事実に基づき収益を認識しております。

(ライセンス取引について)

また、当社が開発し製品化したゲームソフトの著作権者として、顧客とライセンス契約を締結しその配信権や素材の使用権を供与します。これらライセンス供与に係る収益のうち、返還不要の契約金および最低保証料については、ライセンスの供与時点において、顧客が当該ライセンスに対する支配を獲得することで当社の履行義務が充足されると判断した場合、一時点で収益を認識しております。

また、売上高に基づくロイヤリティに係る収益は契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおよそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業においてはゲーム機器等を設置した店舗の運営をしており、顧客との契約から生じる収益は、ゲーム機器等による商品又はサービスの販売によるものであり、顧客に提供した一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおよそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

③ アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業においては、店舗運営業者等に販売する遊技機等の開発・製造・販売をしております。製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断できるものは、一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

④ その他事業

その他事業においてはキャラクターライセンス事業等を行っております。

当社が開発し製品化したゲームソフトやキャラクターの著作権者として、顧客とライセンス契約を締結しその商品化権や素材の使用権を供与します。これらライセンス供与に係る収益のうち、返還不要の契約金および最低保証料については、ライセンスの供与時点において、顧客が当該ライセンスに対する支配を獲得することで当社の履行義務が充足されると判断した場合、一時点で収益を認識しております。また、売上高に基づくロイヤリティに係る収益は契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(2) ゲームソフト制作費

ゲームソフトは、一定の仕事を行わせるためのプログラム部分であるソフトウェアと、ゲーム内容を含め画像・音声データ等が組み合わせられたコンテンツが、高度に組み合わせられて制作される特徴を有しております。

当社は、両者の経済価値は一体不可分として明確に区分できないものと考えており、その経済価値の主要な性格は、コンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、社内にて製品化を決定した段階からゲームソフト仕掛品に計上し、資産計上された制作費については、見込販売収益に基づき売上原価に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 無償ダウンロードコンテンツの収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の繰延収益の計上額	3,895	5,729
当事業年度末において、未提供の無償ダウンロードコンテンツに係る繰延収益の計上額	3,861	5,729

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 無償ダウンロードコンテンツの収益認識」に記載した内容と同一であります。

2. ゲームソフト仕掛品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表のゲームソフト仕掛品の計上額	24,593	31,405
翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるとして判断したタイトルに係る金額	4,778	9,037

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2. ゲームソフト仕掛品の評価」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点としては、ライセンス供与に係る収益のうち、返還不要の契約金については、従来は契約締結時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当事業年度におきまして、当社は、事業の継続を図るべく勤務体制の見直しやオフィスでの勤務環境の整備、アミューズメント施設事業の一部店舗での営業時間の変更、臨時休業を実施しました。当社は、2022年度において感染症拡大による影響は収束していくという仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行うなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。収束時期が遅延した場合などにおきましては、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	17,971百万円	3,245百万円
短期金銭債務	23,713百万円	26,238百万円
長期金銭債務	4百万円	4百万円

2 保証債務

下記の会社の仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
CE EUROPE LTD.	19百万円	16百万円
CAPCOM U. S. A., INC.	466百万円	8百万円
計	485百万円	24百万円

3 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	6,700百万円	6,700百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	6,700百万円	6,700百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	43,957百万円	14,070百万円
仕入高	1,691百万円	4,844百万円
営業取引以外の取引 (収入分)	993百万円	161百万円
営業取引以外の取引 (支出分)	111百万円	105百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	1,014百万円	896百万円
販売促進費	249百万円	277百万円
役員報酬及び給料手当	2,833百万円	3,102百万円
賞与引当金繰入額	1,290百万円	1,526百万円
減価償却費	435百万円	700百万円
のれん償却額	一百万円	800百万円
研究開発費	1,457百万円	1,876百万円
おおよその割合		
販売費	12.2%	7.34%
一般管理費	87.8%	92.66%

※3 移転価格税制調整金

移転価格に関する事前確認申請の合意に基づく、海外子会社との移転価格税制調整金であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	17,973
関連会社株式	0
計	17,973

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	17,973
関連会社株式	0
計	17,973

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,115百万円	1,132百万円
退職給付引当金	955百万円	1,031百万円
役員退職慰労金	103百万円	103百万円
棚卸資産	2,693百万円	3,220百万円
前受収益	106百万円	47百万円
関係会社株式	1,088百万円	495百万円
繰延収益	1,188百万円	—百万円
その他	1,153百万円	1,049百万円
繰延税金資産小計	8,404百万円	7,081百万円
評価性引当額	△1,683百万円	△1,091百万円
繰延税金資産合計	6,720百万円	5,989百万円
繰延税金負債		
その他	△71百万円	△338百万円
繰延税金負債合計	△71百万円	△338百万円
繰延税金資産純額	6,648百万円	5,651百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.1%
評価性引当額の増減に係る項目	0.0%	△1.4%
法人住民税等均等割額	0.1%	0.1%
税額控除	△1.8%	△1.2%
その他	△1.0%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%	28.3%

(表示方法の変更)

前事業年度まで、「その他」に含めて表示しておりました「評価性引当額の増減に係る項目」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」に表示しておりました△1.0%は、「評価性引当額の増減に係る項目」0.0%、「その他」△1.0%として組み替えております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるCAPCOM U. S. A., INC. の運営する事業の一部を譲り受けることを決議し、事業譲渡契約を締結し、2021年4月1日に当該事業の譲受を行っております。

1. 事業譲渡当事企業の名称および譲り受ける事業の内容、事業譲渡の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 事業譲渡当事企業の名称および譲り受ける事業の内容

名称 CAPCOM U. S. A., INC.

譲り受ける事業の内容 CAPCOM U. S. A., INC. のゲームコンテンツ事業と商品化権事業

(2) 事業譲渡の法的形式

当社を事業譲受会社とし移転元会社を事業譲渡会社とする金銭を対価とした譲受

(3) 取引の目的を含む取引の概要

移転元会社よりゲームコンテンツ事業と商品化権事業を事業譲受会社を集約することにより、一元的なコンテンツ管理体制を構築することを目的としております。これにより、当社のワンコンテンツ・マルチユース戦略の一層の展開を図り、さらなる収益拡大とブランド価値向上の実現を目指してまいります。

(4) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 3,997百万円

取得原価 3,997百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの発生金額 4,003百万円

発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載した内容と同一であります。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得および自己株式の公開買付けについて

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 自己株式の消却方針

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 株式付与ESOP信託の導入

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 第三者割当による自己株式の処分

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,244	518	2	653	10,106	7,710
	構築物	63	—	—	6	57	304
	機械及び装置	0	—	—	—	0	39
	車両運搬具	8	19	0	5	22	37
	工具、器具及び備品	1,333	1,506	5	919	1,915	4,925
	アミューズメント 施設機器	1,628	1,441	7	849	2,213	9,899
	土地	5,235	—	—	—	5,235	—
	リース資産	859	511	35	469	867	754
	建設仮勘定	1,225	749	1,821	—	154	—
	計	20,599	4,748	1,871	2,903	20,572	23,670
無形固定資産	のれん	—	4,003	—	800	3,202	—
	ソフトウェア	270	1,544	1	285	1,527	—
	その他	932	765	1,511	4	181	—
	計	1,203	6,313	1,513	1,091	4,911	—

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、設備投資工事によるものであります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、サーバー強化に関する設備投資工事および映像資産によるものであります。
3. アミューズメント施設機器の当期増加額は、各店舗のゲーム機器新規投入および施設設備工事によるものであります。
4. リース資産の当期増加額は、各店舗のゲーム機器新規投入および開発機材によるものであります。
5. のれんの当期増加額は、連結子会社からのゲームコンテンツ事業および商品化事業の譲受によるものであります。
6. ソフトウェアの当期増加額は、基幹システムの更新によるものであります。
7. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	69	0	35	34
賞与引当金	3,656	3,713	3,656	3,713

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。